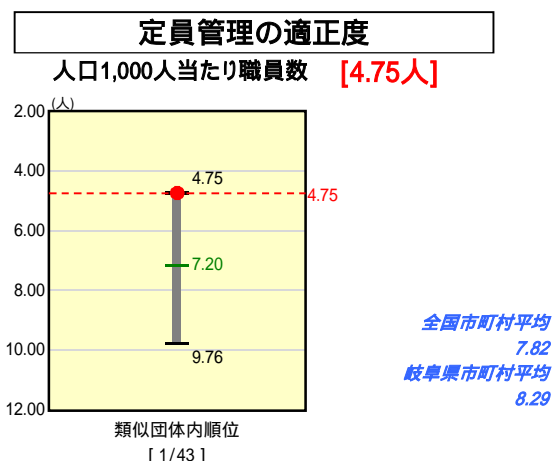
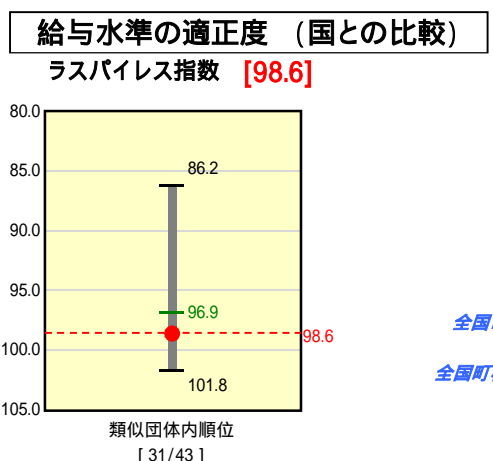
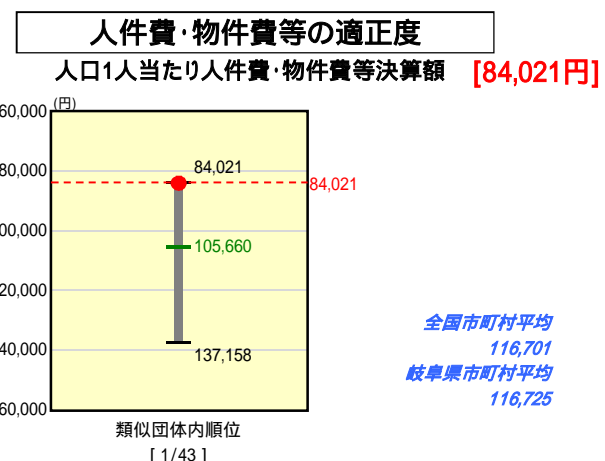
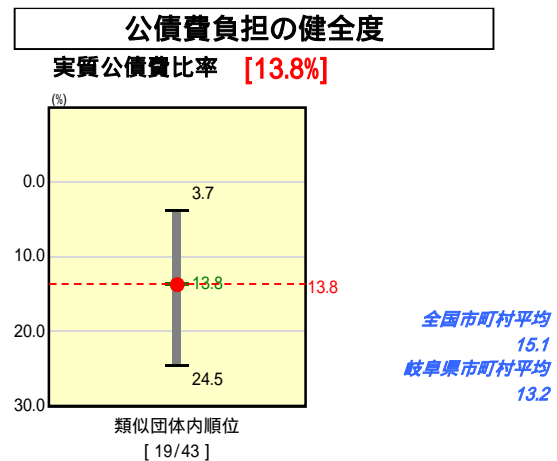
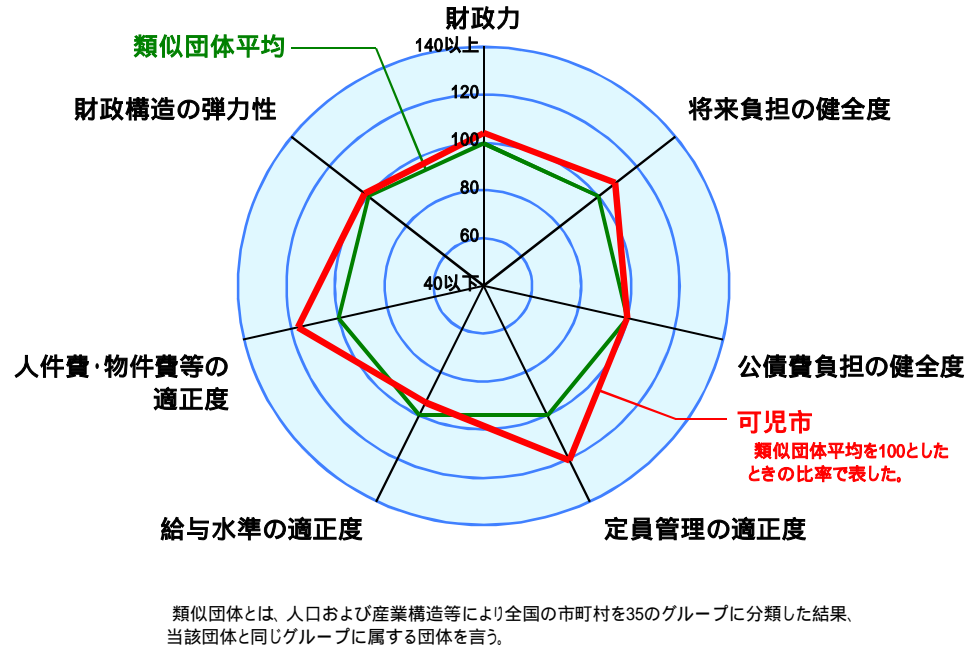
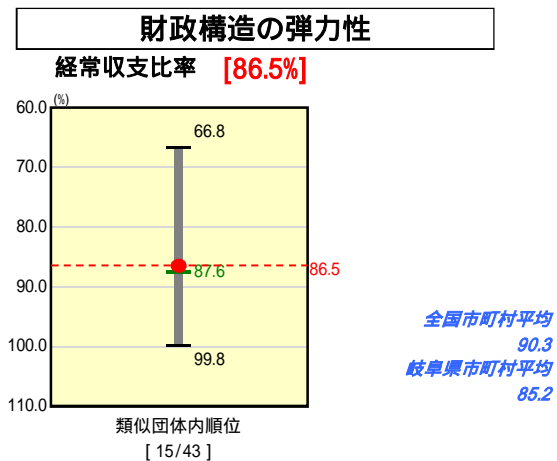
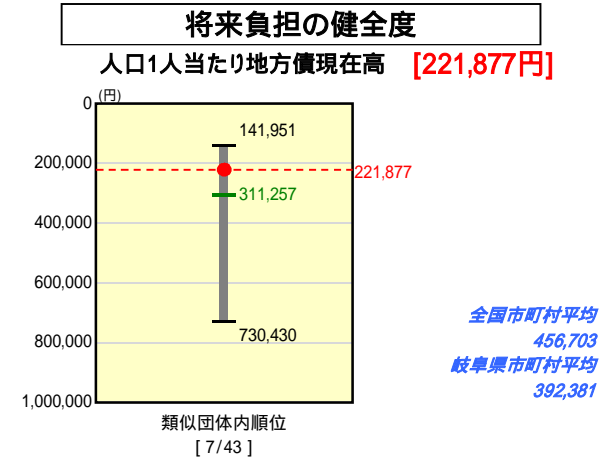
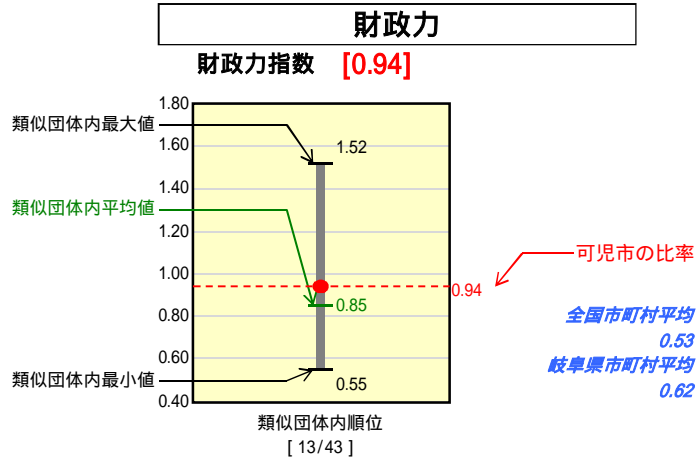


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 可児市

人口	95,297 人(H19.3.31現在)
面積	87.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	26,259,188 千円
歳出総額	24,939,094 千円
実質収支	955,062 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 概要：可児市は、全国の類似団体と比べて職員数の少なさが際立っていることがわかる。それに伴い、人件費物件費についても他団体と比べ適正度が高い。
- 財政力：類似団体と比較して良好な数値を保っている。平成16年度まで県内で最も財政基盤の強い自治体であったが、合併の影響で数値が若干低下し順位も3番目となった。今後、更なる行政の効率化を進め財政の健全化を図る。
- 財政構造の弾力性：経常収支比率は類似団体とほぼ同じとなっている。今後も、受益者負担の適正化や市税徴収率の向上に努める等一般財源の確保に努めると共に、歳出も見直しを行い経常経費の削減を行っていく。
- 人件費・物件費等の適正度：類似団体の中で最も良好な数値を保っている。人件費については、職員数の少なさから良好であるが、物件費については、アウトソーシング等による委託費の増加への対応が今後の課題である。
- 公債費負担の健全度：普通会計の起債残高は平成18年度末で約211億円となっている。過去の高利率債を低利へ借り替えることや、財政収支計画により新規発行債の抑制に努める。
- 将来負担の健全度：普通会計における人口1人あたりの地方債残高は、類似団体や市町村平均を下回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう新規発行債の抑制に努める。
- 給与水準の適正度(国との比較)：可児市は、人事考課制度に基づく能力・業績に応じた給与体系を採っている。今後も引き続き国に準じた給与水準の見直しを行う。
- 定員管理の適正度：過去からの職員採用抑制により非常に少ない職員数にて事務事業を行っており、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の中で最も少ない。合併により職員数が増加したが、「可児市定員適正化計画」に掲げたとおり新規採用を定年退職者の概ね三分の二と抑制し、平成22年の職員数を515人とする。